

令和3年度

柳井市水道事業会計予算書

柳井市下水道事業会計予算書

目 次

議案第 18 号 令和 3 年度柳井市水道事業会計予算

令和 3 年度柳井市水道事業会計予算	1
--------------------	---

予算に関する説明書

(1) 令和 3 年度柳井市水道事業会計予算実施計画	4
(2) 令和 3 年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 給与費明細書	8
(4) 債務負担行為に関する調書	10
(5) 令和 3 年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	11
(6) 令和 2 年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14
(7) 令和 2 年度柳井市水道事業会計予定損益計算書	15
(8) 令和 2 年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	16
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	19

参考資料

(1) 令和 3 年度柳井市水道事業会計予算実施計画明細書	22
-------------------------------	----

議案第 19 号 令和 3 年度柳井市下水道事業会計予算

令和 3 年度柳井市下水道事業会計予算	29
---------------------	----

予算に関する説明書

(1) 令和 3 年度柳井市下水道事業会計予算実施計画	32
(2) 令和 3 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	35
(3) 給与費明細書	36
(4) 債務負担行為に関する調書	39
(5) 令和 3 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	40
(6) 令和 2 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	42
(7) 令和 2 年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書	43
(8) 令和 2 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	44
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	46

参考資料

(1) 令和 3 年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書	48
--------------------------------	----

議案第18号

令和3年度柳井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度柳井市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	13,089 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,998,900 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	8,216 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
水 道 事 業	182,880 千円
簡 易 水 道 事 業	1,639 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,339,212 千円
第1項 営 業 収 益	719,587 千円
第2項 営 業 外 収 益	324,538 千円
第3項 特 別 利 益	295,087 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,987,068 千円
第1項 営 業 費 用	1,032,433 千円
第2項 営 業 外 費 用	45,578 千円
第3項 特 別 損 失	907,057 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額185,071千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,036千円、建設改良積立金33,900千円及び過年度分損益勘定留保資金134,135千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	204,282 千円
第1項 企 業 債	141,100 千円
第2項 出 資 金	50,950 千円
第3項 補 助 金	7,840 千円
第4項 負 担 金	4,392 千円

支 出

第1款 資本的支出	389,353 千円
第1項 建設改良費	184,519 千円
第2項 企業債償還金	188,684 千円
第3項 固定資産購入費	15,150 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上下水道料金窓口業務等包括業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	168,300千円
柳井地域水道事業広域化基本検討業務委託	令和4年度	14,668千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	千円 139,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
簡易水道事業債	1,600			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	78,217 千円
(2) 交際費	1 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、129,808千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和3年3月9日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和3年度柳井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,339,212	
	1 営業収益		719,587	
		1 給水収益	682,783	
		2 他会計負担金	30,776	
		3 その他営業収益	6,028	
	2 営業外収益		324,538	
		1 受取利息及び配当金	80	
		2 他会計負担金	123,325	繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 他会計補助金	129,808	事業運営のための一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	69,379	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	1,945	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		295,087	
		1 長期前受金戻入	295,077	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			1,987,068	
	1 営業費用		1,032,433	
		1 原水及び浄水費	546,791	
		2 配水及び給水費	105,374	
		3 総 係 費	106,735	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	273,264	
		5 資 産 減 耗 費	269	
	2 営業外費用		45,578	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,911	
		2 雑 支 出	5,667	
		3 消費税及び地方消費税	3,000	
	3 特別損失		907,057	
		1 減 損 損 失	907,047	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			204,282	
	1 企 業 債		141,100	
		1 企 業 債	141,100	
	2 出 資 金		50,950	
		1 出 資 金	50,950	企業債元金償還金等に対する 一般会計出資金
	3 補 助 金		7,840	
		1 補 助 金	7,840	
	4 負 担 金		4,392	
		1 負 担 金	4,392	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			389,353	
	1 建 設 改 良 費		184,519	
		1 建 設 改 良 費	184,519	
	2 企業債償還金		188,684	
		1 企 業 債 償 還 金	188,684	
	3 固定資産購入費		15,150	
		1 固 定 資 産 購 入 費	15,150	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和3年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 644,611
減価償却費	273,264
固定資産除却費	169
減損損失	907,047
引当金の増減額（△は減少）	△ 9,952
長期前受金戻入額	△ 364,456
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息	36,911
未収金の増減額（△は増加）	3,771
貯蔵品の増減額（△は増加）	190
未払金の増減額（△は減少）	26,844
小計	229,097
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 36,911
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,266

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 181,521
国庫補助金等による収入	11,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,401

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 188,684
一般会計からの出資による収入	50,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,366

資金増加額（又は減少額）	25,231
資金期首残高	1,368,705
資金期末残高	1,393,936

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		9		38,119	27,205	65,324	12,893	78,217
前 年 度		9		36,955	24,414	61,369	12,554	73,923
比 較		0		1,164	2,791	3,955	339	4,294

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当等	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額
	本年度	1,650	570	38	3,500	1,764	56	10,477	5,253
	前年度	1,692	288	86	3,000	2,136	56	9,703	4,852
	比 較	△ 42	282	△ 48	500	△ 372	0	774	401
	区 分	退職給付費							
	本年度	3,897							
	前年度	2,601							
	比 較	1,296							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	1,164	普通昇給に伴う増加分	393	平均昇給率 1.05%	
		その他の増減分	771	異動等に伴うもの	
手当	2,791	制度改正に伴う増減分	△ 180	期末勤勉手当	
		その他の増減分	2,971	扶養手当	△ 42
				住居手当	282
				通勤手当	△ 48
				時間外勤務手当等	500
				管理職手当	△ 372
				期末勤勉手当	954
				賞与引当金繰入額	401
				退職給付費	1,296

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	備 考
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,111
	平均給与月額 (円)	413,694
	平均年齢 (歳・月)	46・5
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,456
	平均給与月額 (円)	394,728
	平均年齢 (歳・月)	47・7

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級	1	11.1
	6級	1	11.1
	5級	2	22.2
	4級	3	33.4
	3級	1	11.1
	2級	1	11.1
	1級		
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	7級	2	22.2
	6級		
	5級	3	33.4
	4級	2	22.2
	3級		
	2級	1	11.1
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(4) 昇給

	区 分		企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号級別内訳	2号級 (人)	3
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	6
		8号級 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号級別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	7
		8号級 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		88.9

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 350) 4. 450	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 350) 4. 450	有	

() 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %～4 5 %加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %～4 5 %加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

[単位 千円]

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	給水収益等	負担金	その他
上下水道料金窓口業務等包括業務委託 (令和3年度)	168, 300			令和4年度 から令和6 年度まで	168, 300	131, 490	36, 810	
柳井地域水道事業広域化基本検討業務委託 (令和3年度)	14, 668			令和4年度	14, 668	4, 743	9, 925	

令和3年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		92,509	
ロ 建 物	104,812		
減価償却累計額	<u>△ 49,359</u>	55,453	
ハ 構 築 物	7,208,989		
減価償却累計額	<u>△ 2,950,860</u>	4,258,129	
ニ 機 械 及 び 装 置	684,043		
減価償却累計額	<u>△ 389,816</u>	294,227	
ホ 車 両 運 搬 具	12,788		
減価償却累計額	<u>△ 5,885</u>	6,903	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,941		
減価償却累計額	<u>△ 35,431</u>	10,510	
ト 建 設 仮 勘 定	42,440	42,440	
有形固定資産合計			4,760,171
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		68,192	
ロ ダ ム 利 用 権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			68,192
固定資産合計			<u>4,828,363</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		1,393,936	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		75,443	
ロ 営 業 外 未 収 金		9,755	
貸倒引当金	<u>△ 2,363</u>		
未収金合計		82,835	
(3) 貯 蔵 品		2,795	
(4) 前 払 金		<u>236</u>	
流動資産合計			<u>1,479,802</u>
資産合計			<u><u>6,308,165</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

3,060,747

企業債合計

3,060,747

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

120,799

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

311,174

固定負債合計

3,371,921

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

195,830

企業債合計

195,830

(2) 未払金

イ 営業未払金

112,973

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

13,816

未払金合計

126,789

(3) 前受金

63

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,299

引当金合計

6,299

(5) その他流動負債

400

流動負債合計

329,381

5 繰延収益

長期前受金

2,033,743

長期前受金収益化累計額

△ 1,126,521

建設仮勘定長期前受金

4,820

繰延収益合計

912,042

負債合計

4,613,344

資 本 の 部			
6 資 本 金			1,843,711
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6,346		
資本剰余金合計		6,422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	195,279		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	207,050		
ハ 当年度未処理欠損金	557,641		
欠 損 金 合 計		155,312	
剰 余 金 合 計			△ 148,890
資 本 合 計			1,694,821
負 債 ・ 資 本 合 計			6,308,165

令和２年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	16,041
減価償却費	269,413
固定資産除却費	2,119
引当金の増減額（△は減少）	6,023
長期前受金戻入額	△ 69,311
受取利息及び配当金	△ 81
支払利息	36,160
未収金の増減額（△は増加）	16,258
貯蔵品の増減額（△は増加）	179
前払金の増減額（△は増加）	△ 28
未払金の増減額（△は減少）	△ 44,099
預り金の増減額（△は減少）	△ 12,604
小計	<u>220,070</u>
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	<u>△ 36,160</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,991

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 208,839
国庫補助金等による収入	<u>22,507</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,332

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	171,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 181,368
一般会計からの出資による収入	<u>46,558</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,690

資金増加額（又は減少額）	34,349
資金期首残高	<u>1,334,356</u>
資金期末残高	1,368,705

令和2年度柳井市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 給水収益	637,827		
(2) 他会計負担金	22,070		
(3) その他営業収益	6,244	666,141	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	486,722		
(2) 配水及び給水費	106,152		
(3) 総係費	100,516		
(4) 減価償却費	269,413		
(5) 資産減耗費	5,419	968,222	
営業損失			302,081
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	81		
(2) 他会計負担金	144,856		
(3) 他会計補助金	143,235		
(4) 長期前受金戻入	69,311		
(5) 雑収益	2,475	359,958	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,160		
(2) 雑支出	5,272	41,432	318,526
経常利益			16,445
5 特別利益	0	0	
6 特別損失	404	404	△ 404
当年度純利益			16,041
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			37,029
当年度未処分利益剰余金			53,070

令和2年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		106,492	
ロ 建 物	104,812		
減価償却累計額	<u>△ 46,937</u>	57,875	
ハ 構 築 物	7,101,603		
減価償却累計額	<u>△ 2,767,585</u>	4,334,018	
ニ 機 械 及 び 装 置	689,706		
減価償却累計額	<u>△ 355,815</u>	333,891	
ホ 車 両 運 搬 具	12,788		
減価償却累計額	<u>△ 3,986</u>	8,802	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,865		
減価償却累計額	<u>△ 28,382</u>	12,483	
ト 建 設 仮 勘 定		42,440	
有形固定資産合計			4,896,001

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁 舎 利 用 権		73,438	
ロ ダ ム 利 用 権		857,883	
無形固定資産合計			<u>931,321</u>

固 定 資 産 合 計 5,827,322

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,368,705

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	78,594		
ロ 営 業 外 未 収 金	9,976		
貸倒引当金	<u>△ 1,964</u>		
未収金合計		86,606	

(3) 貯 蔵 品

2,985

(4) 前 払 金

236

流 動 資 産 合 計 1,458,532

資 産 合 計 7,285,854

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

3,115,477

企業債合計

3,115,477

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

130,718

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

321,093

固定負債合計

3,436,570

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

188,684

企業債合計

188,684

(2) 未払金

イ 営業未払金

99,945

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

0

未払金合計

99,945

(3) 前受金

63

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,332

引当金合計

6,332

(5) その他流動負債

400

流動負債合計

295,424

5 繰延収益

長期前受金

2,317,864

長期前受金収益化累計額

△ 1,057,306

建設仮勘定長期前受金

4,820

繰延収益合計

1,265,378

負債合計

4,997,372

資 本 の 部			
6 資 本 金			1,792,761
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6,346		
資本剰余金合計		6,422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	195,279		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,950		
ハ 当年度未処分利益剰余金	53,070		
利益剰余金合計		489,299	
剰 余 金 合 計			495,721
資 本 合 計			2,288,482
負 債 ・ 資 本 合 計			7,285,854

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（重要性の原則により）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	35年～45年
構築物	25年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

庁舎利用権	25年
ダム利用権	55年

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和3年度、令和2年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和3年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は632,935千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金13,816千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金6,332千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金785千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和2年度）

1. 簡易水道事業の地方公営企業会計基準の適用

当年度より、簡易水道事業に地方公営企業会計基準を適用し、資産、負債等を引き継いでいる。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は683,071千円である。

3. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金5,782千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金882千円を取り崩す。

V. 減損損失（令和3年度）

1. グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにその全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つの資産グループとしている。

ただし、水道事業の資産グループのうち、柳井地域広域水道企業団からの全量受水に伴い休止状態にある黒杭水源地、和田山浄水場及び石井ダム水利権関連等については、遊休資産グループとする。

2. 減損の兆候

遊休資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、減損の兆候を認識する。

3. 減損の認識及び測定

減損の兆候が生じている遊休資産のうち、減損損失を認識した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額907,047千円を減損損失として計上している。

VI. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

VII. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市水道事業会計において、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業（簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	650,652	6,377	657,029
営業費用	899,859	71,761	971,620
営業損益	△ 249,207	△ 65,384	△ 314,591
経常損益	△ 32,641	0	△ 32,641
セグメント資産	5,732,435	575,730	6,308,165
セグメント負債	4,082,083	531,261	4,613,344
その他の項目			
他会計繰入金	247,874	56,209	304,083
減価償却費	230,310	42,954	273,264
特別利益	295,087	0	295,087
特別損失	907,057	0	907,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,743	2,778	181,521

令和3年度柳井市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 水道事業収益	1,339,212			
1 営業収益	719,587			
1 給水収益	682,783	水 道 料 金	682,783	
2 他会計負担金	30,776	他 会 計 負 担 金	30,776	下水道事業負担金 18,325 共同業務負担金 3,805 広域化基本検討業務負担金 8,646
3 その他営業収益	6,028	手 数 料	660	
		負 担 金	5,368	
2 営業外収益	324,538			
1 受取利息及び配当金	80	預 金 利 息	80	
2 他会計負担金	123,325	一 般 会 計 負 担 金	123,325	
3 他会計補助金	129,808	一 般 会 計 補 助 金	129,808	
4 長期前受金戻入	69,379	長 期 前 受 金 戻 入	69,379	補助金 49,160 負担金等 13,823 受贈財産評価額 1,844 その他長期前受金 4,552
5 雑収益	1,945	そ の 他 雑 収 益	1,945	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	295,087			
1 長期前受金戻入	295,077	長 期 前 受 金 戻 入	295,077	
2 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10	

支 出

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1,987,068			
1 営業費用	1,032,433			
1 原水及び浄水費	546,791	備 消 品 費	6	
		光 熱 水 費	85	
		通 信 運 搬 費	102	
		委 託 料	15,138	浄水施設等運転管理委託料 3,000
				施設保守点検業務委託料 9,482
				草刈作業委託料等 2,656
		手 数 料	22	
		賃 借 料	37	
		修 繕 費	500	
		動 力 費	2,742	
		薬 品 費	532	
		負 担 金	2,928	石井ダム管理費等負担金等
		受 水 費	524,699	
2 配水及び給水費	105,374	給 料	19,338	職員 5名
		手 当 等	9,183	扶養手当 336
				住居手当 570
				時間外勤務手当等 2,800
				管理職手当 372
				管理職員特別勤務手当 20
				期末勤勉手当 5,065
				児童手当 20
		賞与引当金繰入額	3,045	賞与引当金繰入額 2,540
				法定福利費引当金繰入額 505

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	5,888	共済組合負担金 5,838 公務災害補償基金負担金 50
		備 消 品 費	363	
		燃 料 費	242	
		光 熱 水 費	224	
		通 信 運 搬 費	1,531	
		委 託 料	31,439	配水池監視業務委託料等 9,600 台帳構築業務委託料 9,063 広域化基本検討業務委託料 12,776
		賃 借 料	483	
		修 繕 費	30,270	配水管破損漏水等修繕費 13,798 メーター取替費 14,509 貯蔵品庫出分等 1,963
		路 面 復 旧 費	1,000	
		動 力 費	1,528	
		薬 品 費	840	
3 総係費	106,735	給 料	18,781	職員 4名
		手 当 等	9,312	扶養手当 1,314 通勤手当 38 時間外勤務手当等 700 管理職手当 1,392 管理職員特別勤務手当 36 期末勤勉手当 5,412 児童手当 420
		賞与引当金繰入額	3,254	賞与引当金繰入額 2,713 法定福利費引当金繰入額 541

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	5,959	共済組合負担金 5,913 公務災害補償基金負担金 46
		退 職 給 付 費	3,897	退職給付引当金繰入額
		旅 費	261	
		報 償 費	46	
		備 消 品 費	325	
		燃 料 費	25	
		通 信 運 搬 費	164	
		委 託 料	55,691	水道料金窓口業務等包括外部委託料 53,278 電算システム保守業務等委託料 2,413
		手 数 料	1,676	
		賃 借 料	47	
		修 繕 費	428	
		補 償 金	50	
		交 際 費	1	
		会 議 費	1	
		厚 生 費	18	
		負 担 金	3,930	庁舎管理負担金等
		保 険 料	392	
		貸 倒 損 失	1,260	
		貸倒引当金繰入額	1,184	
		雑 費	33	
4 減価償却費	273,264	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	231,828	建物 2,422 構築物 184,320 機械及び装置 36,138

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
				車両運搬具 1,899
				工具、器具及び備品 7,049
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	41,436	ダム利用権 36,190
				庁舎利用権 5,246
5 資産減耗費	269	固 定 資 産 除 却 費	169	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
2 営業外費用	45,578			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	36,911	企 業 債 利 息	36,911	長期債償還利子
2 雑支出	5,667	そ の 他 雑 支 出	5,667	
3 消費税及び地方消 費税	3,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	
3 特別損失	907,057			
1 減損損失	907,047	減 損 損 失	907,047	
2 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的收入	204,282			
1 企業債	141,100			
1 企業債	141,100	水 道 事 業 債	139,500	
		簡 易 水 道 事 業 債	1,600	
2 出資金	50,950			
1 出資金	50,950	一 般 会 計 出 資 金	50,950	第3期拡張事業等
3 補助金	7,840			
1 補助金	7,840	国 庫 補 助 金	7,840	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負担金	4,392			
1 負担金	4,392	負 担 金	4,392	消火栓工事負担金等

支 出

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本の支出	389,353			
1 建設改良費	184,519			
1 建設改良費	184,519	工 事 請 負 費	184,519	配水管整備事業 181,280 消火栓新設改良事業 1,600 浄水施設整備事業 1,639
2 企業債償還金	188,684			
1 企業債償還金	188,684	企 業 債 償 還 金	188,684	長期債償還元金
3 固定資産購入費	15,150			
1 固定資産購入費	15,150	固 定 資 産 購 入 費	15,150	機械及び装置購入費 9,567 工具、器具及び備品購入費 5,583
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予 備 費	1,000	

議案第19号

令和3年度柳井市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度柳井市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	5,941 戸
(2) 年間総処理水量	1,432,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	3,923 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	740,910 千円
農業集落排水事業	64,500 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,139,562 千円
第1項 営業収益	355,415 千円
第2項 営業外収益	784,137 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,143,470 千円
第1項 営業費用	1,016,019 千円
第2項 営業外費用	125,441 千円
第3項 特別損失	10 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額384,978千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,153千円及び当年度分損益勘定留保資金344,825千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	1,110,212 千円
第1項 企業債	491,500 千円
第2項 出資金	258,716 千円
第3項 補助金	358,745 千円
第4項 分担金及び負担金	1,251 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,495,190 千円
第1項 建設改良費	807,146 千円
第2項 企業債償還金	687,744 千円
第3項 予備費	300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償	令和3年度から 令和7年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債 農業集落排水事業債	千円 458,300 33,200	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができない。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 70,911 千円 |
| (2) 交際費 | 1 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、156,622千円である。

令和3年3月9日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和3年度柳井市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,139,562	
	1 営業収益		355,415	
		1 下水道使用料	226,253	
		2 雨水処理負担金	129,160	
		3 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		784,137	
		1 他会計負担金	336,826	繰出基準に基づく一般会計負担金
		2 他会計補助金	156,622	事業運営のための一般会計補助金
		3 国庫補助金	4,000	
		4 長期前受金戻入	286,555	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	133	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,143,470	
	1 営業費用		1,016,019	
		1 管 渠 費	42,230	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	34,553	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	176,954	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	90,749	事業活動全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	667,460	
		6 資 産 減 耗 費	4,073	
	2 営業外費用		125,441	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,136	
		2 雑 支 出	9,304	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			1,110,212	
	1 企 業 債		491,500	
		1 企 業 債	491,500	
	2 出 資 金		258,716	
		1 他 会 計 出 資 金	258,716	企業債元金償還金等に対する 一般会計出資金
	3 補 助 金		358,745	
		1 国 庫 補 助 金	358,745	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		1,251	
		1 受 益 者 負 担 金	1,249	
		2 受 益 者 分 担 金	1	
		3 そ の 他 負 担 金	1	

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			1,495,190	
	1 建 設 改 良 費		807,146	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	740,910	
		2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	64,500	
		3 固 定 資 産 購 入 費	1,736	
	2 企 業 債 償 還 金		687,744	
		1 企 業 債 償 還 金	687,744	
	3 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	

令和3年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	667,460
固定資産除却費	4,073
引当金の増減額（△は減少）	△ 868
長期前受金戻入額	△ 286,555
支払利息	116,136
未収金の増減額（△は増加）	△ 20,664
未払金の増減額（△は減少）	△ 38,074
小計	441,508
利息の支払額	△ 116,136
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,372

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 734,567
国庫補助金等による収入	327,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,297

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	491,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 687,744
一般会計からの出資による収入	258,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,472

資金増加額（又は減少額）	△ 19,453
資金期首残高	559,997
資金期末残高	540,544

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		9		36,176	22,120	58,296	12,615	70,911
前年度		10		40,607	29,859	70,466	15,014	85,480
比 較		△ 1		△ 4,431	△ 7,739	△ 12,170	△ 2,399	△ 14,569

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当等	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額
	本年度	1,198	312	583	1,680	1,188	30	9,674	4,299
	前年度	1,060	960	517	1,680	1,212	30	11,241	9,440
	比 較	138	△ 648	66	0	△ 24	0	△ 1,567	△ 5,141
	区 分	退職給付費							
	本年度	3,156							
	前年度	3,719							
	比 較	△ 563							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給料	△ 4,431	普通昇給に伴う増加分	344	平均昇給率 0.87%	
		その他の増減分	△ 4,775	異動等に伴うもの	
手当	△ 7,739	制度改正に伴う増減分	△ 151	期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 7,588	扶養手当	138
				住居手当	△ 648
				通勤手当	66
				管理職手当	△ 24
				期末勤勉手当	△ 1,416
				賞与引当金繰入額	△ 5,141
				退職給付費	△ 563

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備考
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,540	
	平均給与月額（円）	350,193	
	平均年齢（歳・月）	47・5	
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）		
	平均給与月額（円）		
	平均年齢（歳・月）		

令和2年1月1日現在は、公営企業会計移行前のため該当なし。

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和3年1月1日現在	7級		
	6級	1	10.0
	5級	2	20.0
	4級	3	30.0
	3級	2	20.0
	2級	1	10.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0
令和2年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		

令和2年1月1日現在は、公営企業会計移行前のため該当なし。

(4) 昇給

区 分		企業職
本年度	職 員 数（A）（人）	9
	昇給に係る職員数（B）（人）	8
	号級別内訳	2号級（人）
		3号級（人）
		4号級（人）
		8号級（人）
	比 率（B）／（A）（%）	88.9
前年度	職 員 数（A）（人）	10
	昇給に係る職員数（B）（人）	9
	号級別内訳	2号級（人）
		3号級（人）
		4号級（人）
		8号級（人）
	比 率（B）／（A）（%）	90.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

[単位 千円]

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	国県 支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (平成30年度)	30,800千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和元年度)	30,800千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和3年度から令和5年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和2年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和3年度から令和6年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和3年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和3年度から令和7年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
東土穂石雨水ポンプ場 建設工事委託料 (令和元年度)	2,208,000	令和2年度	717,434	令和3年度から令和5年度まで	1,490,566	705,283	765,300	19,983
古開作雨水ポンプ場管理業務委託料 (令和元年度)	14,091	令和2年度	4,510	令和3年度から令和4年度まで	9,581			9,581

令和3年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,347	
ロ 建 物	861,934		
減価償却累計額	<u>△ 64,403</u>	797,531	
ハ 構 築 物	15,977,122		
減価償却累計額	<u>△ 976,022</u>	15,001,100	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,533,217		
減価償却累計額	<u>△ 276,323</u>	1,256,894	
ホ 車 両 運 搬 具	44		
減価償却累計額	<u>0</u>	44	
ヘ 工具、器具及び備品	13,085		
減価償却累計額	<u>△ 6,748</u>	6,337	
ト 建 設 仮 勘 定		1,251,841	
有形固定資産合計			<u>19,417,094</u>
固定資産合計			19,417,094

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金		81,822	
ロ 営 業 外 未 収 金		34,778	
貸倒引当金	<u>△ 19,514</u>		
未収金合計		97,086	
流動資産合計			<u>637,630</u>
資産合計			<u>20,054,724</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,504,258	
企業債合計			6,504,258
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		6,311	
引当金合計			<u>6,311</u>

固 定 負 債 合 計			6,510,569
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	688,528		
企 業 債 合 計		688,528	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	58,790		
ロ 営 業 外 未 払 金	0		
ハ その他未払金	446,000		
未 払 金 合 計		504,790	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,162		
引 当 金 合 計		5,162	
流 動 負 債 合 計			1,198,480
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		7,545,112	
長期前受金収益化累計額		△ 563,568	
建設仮勘定長期前受金		636,692	
繰 延 収 益 合 計			7,618,236
負 債 合 計			15,327,285
資 本 の 部			
6 資 本 金			4,168,204
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	556,270		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,732		
ハ その他資本剰余金	233		
資 本 剰 余 金 合 計		559,235	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利 益 剰 余 金 合 計		0	
剰 余 金 合 計			559,235
資 本 合 計			4,727,439
負 債 ・ 資 本 合 計			20,054,724

令和２年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	656,036
固定資産除却費	555
引当金の増減額（△は減少）	31,855
長期前受金戻入額	△ 279,697
支払利息	128,577
未収金の増減額（△は増加）	9,402
未払金の増減額（△は減少）	469,484
小計	<u>1,016,212</u>
利息の支払額	<u>△ 128,577</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>887,635</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 908,877
国庫補助金等による収入	<u>407,550</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 501,327</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	606,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 700,512
一般会計からの出資による収入	<u>267,301</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>173,689</u>

資金増加額（又は減少額）	559,997
資金期首残高	<u>0</u>
資金期末残高	<u><u>559,997</u></u>

令和2年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	205,000		
(2) 雨水処理負担金	130,053		
(3) 受託工事収益	7,000		
(4) その他営業収益	<u>2</u>	342,055	
2 営業費用			
(1) 管渠費	36,188		
(2) ポンプ場費	32,654		
(3) 処理場費	164,108		
(4) 受託工事費	10,000		
(5) 総係費	85,696		
(6) 減価償却費	656,036		
(7) 資産減耗費	<u>555</u>	<u>985,237</u>	
営業損失			<u>643,182</u>
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	354,980		
(2) 他会計補助金	170,904		
(3) 国庫補助金	8,000		
(4) 長期前受金戻入	279,697		
(5) 雑収益	<u>11</u>	813,592	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,575		
(2) 雑支出	<u>12,728</u>	<u>141,303</u>	<u>672,289</u>
経常利益			29,107
5 特別利益	<u>817</u>	817	
6 特別損失	<u>29,924</u>	<u>29,924</u>	<u>△ 29,107</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和2年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,347	
ロ 建 物	861,934		
減価償却累計額	<u>△ 32,202</u>	829,732	
ハ 構 築 物	15,785,890		
減価償却累計額	<u>△ 483,813</u>	15,302,077	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,478,285		
減価償却累計額	<u>△ 136,653</u>	1,341,632	
ホ 車 両 運 搬 具	112		
減価償却累計額	<u>0</u>	112	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,506		
減価償却累計額	<u>△ 3,368</u>	8,138	
ト 建 設 仮 勘 定		769,022	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>19,354,060</u>	
固 定 資 産 合 計			19,354,060

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

559,997

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	52,802		
ロ 営 業 外 未 収 金	43,134		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,298</u>		
未 収 金 合 計		<u>72,638</u>	
流 動 資 産 合 計			632,635
資 産 合 計			<u>19,986,695</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,701,286</u>		
企 業 債 合 計		6,701,286	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>3,155</u>		
引 当 金 合 計		<u>3,155</u>	

固 定 負 債 合 計			6,704,441
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	687,744		
企 業 債 合 計		687,744	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	48,084		
ロ 営 業 外 未 払 金	0		
ハ その他未払金	494,780		
未 払 金 合 計		542,864	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,402		
引 当 金 合 計		5,402	
流 動 負 債 合 計			1,236,010
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		7,480,165	
長期前受金収益化累計額		△ 279,336	
建設仮勘定長期前受金		376,692	
繰 延 収 益 合 計			7,577,521
負 債 合 計			15,517,972
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,909,488
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	556,270		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,732		
ハ その他資本剰余金	233		
資 本 剰 余 金 合 計		559,235	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利 益 剰 余 金 合 計		0	
剰 余 金 合 計			559,235
資 本 合 計			4,468,723
負 債 ・ 資 本 合 計			19,986,695

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 2年～50年

構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和3年度、令和2年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和3年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は406,198千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金5,402千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金4,917千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和2年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は492,895千円である。

V. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	287,310	47,538	334,848
営業費用	685,691	305,853	991,544
営業損益	△ 398,381	△ 258,315	△ 656,696
経常損益	0	0	0
セグメント資産	15,693,970	4,360,754	20,054,724
セグメント負債	12,575,197	2,752,088	15,327,285
その他の項目			
他会計繰入金	702,481	178,843	881,324
減価償却費	489,931	177,529	667,460
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	675,630	58,937	734,567

令和3年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	1,139,562			
1 営業収益	355,415			
1 下水道使用料	226,253	下 水 道 使 用 料	226,253	公共下水道使用料 173,962 農業集落排水施設使用料 52,291
2 雨水処理負担金	129,160	雨 水 処 理 負 担 金	129,160	
3 その他営業収益	2	手 数 料	2	
2 営業外収益	784,137			
1 他会計負担金	336,826	一 般 会 計 負 担 金	336,826	
2 他会計補助金	156,622	一 般 会 計 補 助 金	156,622	
3 国庫補助金	4,000	国 庫 補 助 金	4,000	社会資本整備総合交付金
4 長期前受金戻入	286,555	長 期 前 受 金 戻 入	286,555	補助金 264,942 負担金等 12,525 受贈財産評価額 6,765 その他長期前受金 2,323
5 雑収益	133	延 滞 金	1	
		そ の 他 雑 収 益	132	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1,143,470			
1 営業費用	1,016,019			
1 管渠費	42,230	通 信 運 搬 費	2,869	
		委 託 料	17,224	管渠施設維持管理業務委託料 14,191 機械点検業務委託料等 3,033
		賃 借 料	752	
		修 繕 費	10,616	管渠施設修繕費
		動 力 費	10,667	
		材 料 費	45	
		保 険 料	57	
2 ポンプ場費	34,553	給 料	4,710	職員 1 名
		手 当 等	1,931	扶養手当 180
				通勤手当 51
				管理職手当 372
				管理職員特別勤務手当 7
				期末勤勉手当 1,321
		賞与引当金繰入額	794	賞与引当金繰入額 661
				法定福利費引当金繰入額 133
		法 定 福 利 費	1,570	共済組合負担金 1,560
				公務災害補償基金負担金 10
		備 消 品 費	57	
		光 熱 水 費	304	
		通 信 運 搬 費	278	
		委 託 料	11,270	ポンプ場施設維持管理業務委託料 9,370
				機械点検業務委託料等 1,900

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		手 数 料	27	
		修 繕 費	6,900	ポンプ場施設修繕費
		動 力 費	6,627	
		保 険 料	85	
3 処理場費	176,954	旅 費	5	
		備 消 品 費	600	
		光 熱 水 費	339	
		通 信 運 搬 費	295	
		委 託 料	125,225	処理場施設維持管理業務委託料 124,096 処理場緊急対策業務委託料 1,129
		手 数 料	68	
		賃 借 料	585	
		修 繕 費	15,176	処理場施設修繕費
		動 力 費	27,179	
		薬 品 費	7,365	
		材 料 費	5	
		保 険 料	112	
4 総係費	90,749	給 料	28,866	職員 7 名
		手 当 等	11,874	扶養手当 1,018 住居手当 312 通勤手当 508 時間外勤務手当等 1,680 管理職手当 816 管理職員特別勤務手当 23 期末勤勉手当 7,377 児童手当 140

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		賞与引当金繰入額	4,368	賞与引当金繰入額 3,638 法定福利費引当金繰入額 730
		法 定 福 利 費	9,382	共済組合負担金 9,269 公務災害補償基金負担金 79 雇用保険料 34
		退 職 給 付 費	3,156	
		旅 費	118	
		報 償 費	377	
		備 消 品 費	106	
		燃 料 費	28	
		通 信 運 搬 費	208	
		委 託 料	10,176	下水道事業計画区域基礎調査業務委託料 8,000 電算システム保守業務委託料等 2,176
		賃 借 料	18	
		修 繕 費	120	
		補 償 金	2	
		交 際 費	1	
		厚 生 費	20	
		負 担 金	20,753	水道事業負担金 18,325 庁舎管理負担金等 2,428
		保 険 料	32	
		補 助 金	1	水洗便所改造資金利子補給金
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	1,133	
		雑 費	9	

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
5 減価償却費	667,460	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	667,460	建物 32,201 構築物 492,209 機械及び装置 139,670 工具、器具及び備品 3,380
6 資産減耗費	4,073	固 定 資 産 除 却 費	4,073	
2 営業外費用	125,441			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	116,136	企 業 債 利 息	115,780	長期債償還利子
		一 時 借 入 金 利 息	356	
2 雑支出	9,304	そ の 他 雑 支 出	9,304	
3 消費税及び地方消 費税	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的収入	1, 110, 212			
1 企業債	491, 500			
1 企業債	491, 500	下 水 道 事 業 債	491, 500	公共下水道事業 458, 300 農業集落排水事業 33, 200
2 出資金	258, 716			
1 他会計出資金	258, 716	一 般 会 計 出 資 金	258, 716	
3 補助金	358, 745			
1 国庫補助金	358, 745	国 庫 補 助 金	358, 745	社会資本整備総合交付金 327, 500 地方創生污水处理施設整備推進交付金 31, 245
4 分担金及び負担金	1, 251			
1 受益者負担金	1, 249	受 益 者 負 担 金	1, 249	
2 受益者分担金	1	農 業 費 分 担 金	1	
3 その他負担金	1	そ の 他 負 担 金	1	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的支出	1, 495, 190			
1 建設改良費	807, 146			
1 公共下水道事業費	740, 910	給 料	2, 600	職員 1 名
		手 当 等	1, 000	通勤手当 24 期末勤勉手当 976

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	800	共済組合負担金
		備 消 品 費	717	
		燃 料 費	125	
		通 信 運 搬 費	78	
		委 託 料	580,642	ポンプ場建設工事委託料 530,000 実施設計業務委託料等 50,642
		賃 借 料	1,180	
		工 事 請 負 費	150,976	管渠布設工事費
		負 担 金	2,792	水道事業負担金
2 農業集落排水事業費	64,500	委 託 料	2,500	工事監理業務委託料
		工 事 請 負 費	62,000	処理施設機能強化対策工事費
3 固定資産購入費	1,736	固 定 資 産 購 入 費	1,736	工具、器具及び備品購入費
2 企業債償還金	687,744			
1 企業債償還金	687,744	企 業 債 償 還 金	687,744	長期債償還元金
3 予備費	300			
1 予備費	300	予 備 費	300	